

# 近代日本における軍事施設の立地に関する考察

—都市立地型軍事施設の事例—

松山 薫

## 一 はじめに

### (一) 研究の目的

明治政府による富国強兵策以降の軍備政策のもとで全国的に立地展開した軍事施設は、近代以降の日本におけるさまざまな空間形成過程に大きくかかわってきた。その影響はまず、土地利用形態への直接的なインパクトとしてあらわれる。軍事施設の立地は、強力な政策遂行力を背景に発生するうえ、中心地指向の一般的な公共施設の立地行動とは異質な、地政学的立地性向もあわせもつため、その立地がもたらした顕著な地表への刻印は、各地に数多く残されている（松山 一九九七）。さらに、当該施設立地による間接的な影響、すなわち周辺地域への消費人口の集中や一定の産業の集積、またそれによる都市化の進展なども看過できない。しかしながら、こうした周辺地域をも含めてみた立地の影響は一様ではなく、軍事施設の機能や立地する場所によって異なる様相をみせると考えられる。

軍事施設を把握する際には、官衙、兵營、練兵場、演習場、学校等といった機能別の分類や、陸軍省、海軍省、軍需省といった所管別の分類が一般に用いられる。しかし、周辺地域との相互関係を含めた考察を行うには、立地形態に則した分類が有効である。松山(二〇〇〇)は、軍事施設を立地の指向性に着目して都市立地型と非都市立地型の二類に大別した。官衙、兵營、練兵場、学校、病院等が都市立地型にあたり、広大な敷地を要する飛行場や陸軍演習場等が非都市立地型となる。<sup>(1)</sup>これらの軍事施設群は、大局的にみれば地政学的・軍事的な立地要因に従いつつも、前者はその機能上、軍事施設といえどもより一般的な公共施設に近い人口中心地指向の立地行動をみせ、一方の後者はまとまった広大な土地が安価に手に入る農村部を指向することになる。

本稿は、この二類型のうち前者の都市立地型軍事施設およびその立地によって発生する都市立地型軍用地に関して、その分布形態を検討するものである。都市という土地利用の競合が激しい空間において少なからぬ面積を占有してきた都市立地型軍事施設は、第二次世界大戦後の転活用も含めて、近代以降の日本における主要な都市の形成過程に大きく関与したと考えられる。その実態を解明するためには、全国の都市立地型軍事施設の立地の時期、面積、都市空間の占有形態などに関して、基礎的かつ体系的な把握が不可欠である。

## (二) 関連既存研究

従来の地理学において、都市立地型軍事施設は近代日本の①都市化もしくは都市システムの発展過程における中心地機能集積の一事例、もしくは②旧城下町の都市内部構造の変容を規定する一要素として言及される場合に、断片的ではあるが登場の機会を得てきた。

①においては、軍事施設は「明治政府の地方統治の要として、近代国家としての態様を整えるために必須の施設」、

すなわち「明治政府が都市に要請する公共建築物」（水内、一九九四）の重要な一例であり、特に鎮台の設置は、政府の出先機関の立地例のごく初期のものとして特筆されている（渡辺、一九七一・山田、一九八五）。

②では、旧城下町内部構造の変容を、広域的・包括的に論じたものとして、小葉田（一九三五）、矢守（一九七〇）、一九七二）、金坂（一九八二）等がある。一方、ミクロスケールの事例としては、稲見（一九七六）、東京都（一九六五）、木島（一九七五）、横尾（一九九三）他多数あり、また木内・田辺編著（一九七一）、藤岡編（一九八三）等にも個別都市の事例が多く収められている。両者とも軍用地が果たした役割についての言及がある。すなわち、明治維新によって旧城下町の城郭、武家屋敷等が遊休地化し、公共的土地利用に転用された。主要城下町の郭内は陸軍用地へ転用され、第二次世界大戦後は官庁街化した。こうした一連の土地利用変化は、都市内部構造の変容に大きく影響した、というのがその要旨である。しかし、これらの特徴ある土地利用変化の状況を、量的に明らかにした研究は、高辻（一九八五）のようなごくわずかな例を除いてほとんどない。また、個別都市の事例における軍用地の役割についての言及も、一般化には至っていない。そこで本稿では、こうした知見を量的に検証し、軍用地を都市空間形成過程の中に体系的に位置づけるための、基礎的な考察を行う。

## 一一 研究対象と方法

### （一）都市立地型軍事施設の分布にみる所管別の特徴

はじめに、都市立地型軍用地の分布の特徴を、陸海軍の所管別に考えてみたい。まず、陸軍における都市立地型軍事

施設は、各陸軍師団の下に階層的に配属されており、施設は各々が所属する師団司令部ないし歩兵旅団司令部の立地する都市を核として、その周辺地域に配されるのが一般的である。陸軍の師団は、明治維新後に治安維持のために置かれた鎮台に起源をもつため、結果として陸軍の都市立地型軍用地は、主要都市を中心として全国に分布している。

一方、海軍鎮守府も都市立地型に分類されるが、その立地特性は陸軍用地の場合とは異なる。鎮守府は軍港としての機能を優先して配置されたため、山がちな地域の湾奥の漁村がその所在地として選ばれた。そこに官衙、造船所、工廠などが集中的に設置されることによつて結果的に都市へと発達したのである。したがつて海軍の都市立地型軍用地の分布は非常に偏在的なものとなる。

本稿では、軍用地の立地を、近代以降の日本における一般的な都市化傾向との関連を参照しつつ、巨視的な観点から考察することを念頭においているので、ここからは考察対象を陸軍の都市立地型軍用地の分布に絞りたい。

## (二) 陸軍師団の分布

陸軍師団の歴史は、その前身である鎮台が、国内の治安維持を主目的として一八七二(明治四)年に二カ所(東山道、西海道)に設置されたことにはじまる。一八七三(明治六)年には全国に六つの鎮台(東京「第一」、仙台「第二」、名古屋「第三」、大阪「第四」、広島「第五」、熊本「第六」)が置かれた。やがて軍事政策が外征的になるに従つて一八八八(明治二二)年に鎮台は廃止され、ドイツ式で野戦型の師団制が導入された。師団は主要都市を中心に設置されていき、一八九八(明治三二)年に二三師団編成、日露戦争中に一七師団編成と増設され、一九二五(大正一四)年までには二二師団編成へと拡大していった。しかし、一九二五年に財政難を理由として高田、豊橋、岡山、小倉の四師団が廃止され(いわゆる宇垣軍縮)、その後はこの一七師団編成(図1)が平時編制として昭和初期まで存続した(防衛庁

防衛研究所戦史室、一九七九)。師団においては官衙(官庁)的機能が重要な割合を占めているため、おおむねこの時期までは、師団司令部・歩兵旅団の立地が中心地システムと密接な関係を保っていたといえる。しかし、日中戦争の深刻化に伴い一九四〇(昭和一五)年以降は臨戦

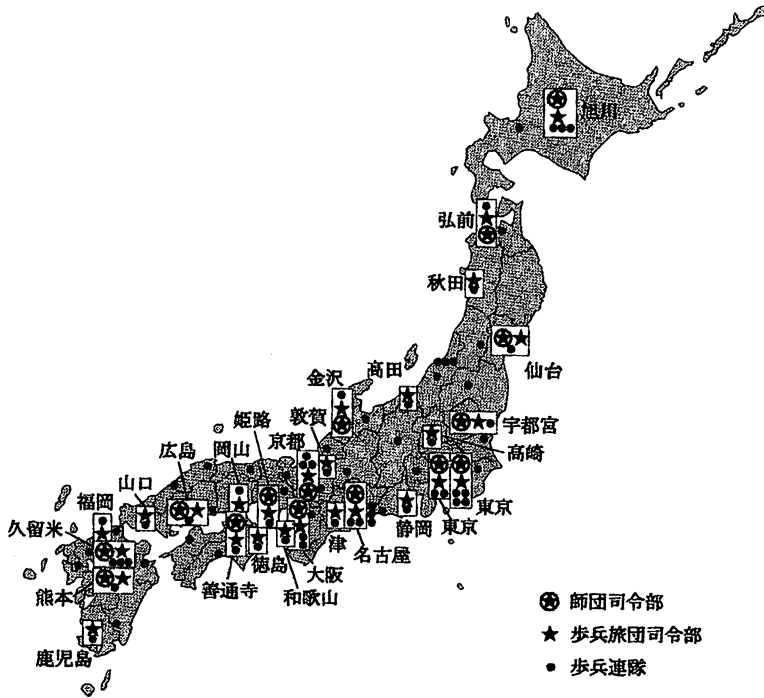


図1 陸軍師団司令部と歩兵の配備 (1925年)

1925 (大正14)年3月27日軍令第1号により作成

師団編制となり、従来の中央集権的な組織構造の地域的な分散・独立化が図られたため、既存の中心地システムとの整合性は崩れ、終戦に至った。

以上の経過を鑑み、都市規模との関連を考慮に入れる必要性をもふまえ、宇垣軍縮時(昭和初期の平時師団編制における師団司令部とその配下の歩兵旅団司令部の所在する都市を、研究対象都市として抽出した(旧植民地に立地するものは除いた)。すなわち、東京、仙台、名古屋、大阪、広島、熊本、旭川、弘前、金沢、姫路、普通寺、久留米、宇都宮、京都(以上、師団司令部・歩兵旅団司令部が併設されている都市。以下、略して「師団司令部所在都市」とする)、高田、静岡、和歌山、山口、鹿児島、秋田、敦賀、岡山、徳島、福岡、高

崎、津（以上、歩兵旅団司令部のみが所在する都市）の二六都市である（表1）。そして、各都市における軍用地の分布状況を分析する。

### (三) 方法

分析にあたっては、まず第一に分析対象となる

旧軍用地とその空間的範囲を確定する作業が必要である。最も基本的かつ信頼のおける一次資料となりうるのは、終戦によって大蔵省に移管された旧軍用財産の口座（件）ごとの台帳であるが、閲覧不可能なため、周辺の文献に依拠せざるをえない。しかし都市立地型に関しては、都市地図や公共施設目録など、戦前の二次資料がかなり有用な資料となるため、これを採用した。

具体的には、一九三〇年前後に発行された都市地図（表2）や公共施設目録などを用いて、当該都市に立地する軍事施設の位置と名称を確認し、境界を同定したうえで、その面積を計測した。さらに、軍事施設の件数、面積、配置等と、都市の属性との関連を考察した。

表1 1925年軍令による師団および旅団司令部配置

師団 ナンバー	司令部 所在地	歩兵旅団 ナンバー	司令部 所在地
近衛	東京	1	東京
		2	東京
1	東京	1	東京
		2	東京
2	仙台	3	仙台
		15	高田
3	名古屋	5	名古屋
		29	静岡
4	大阪	7	大阪
		32	和歌山
5	広島	9	広島
		21	山口
6	熊本	11	熊本
		36	鹿児島
7	旭川	13	旭川
		14	旭川
8	弘前	4	弘前
		16	秋田
9	金沢	6	金沢
		18	敦賀
10	姫路	8	姫路
		33	岡山
11	普通寺	10	普通寺
		22	徳島
12	久留米	12	福岡
		24	久留米
14	宇都宮	27	宇都宮
		28	高崎
16	京都	19	京都
		30	津
19	羅南	37	咸興
		38	羅南
20	龍山	39	平壤
		40	龍山

1925(大正14)年3月27日軍令陸第1号により作成

## 二二 結果と考察

### (一) 都市別軍用地件数および面積

表3は、各師団司令部・歩兵旅団司令部所在都市における、戦前に立地した軍用地の立地件数<sup>(3)</sup>と面積の集計結果を、当該都市の起源や人口規模とあわせてまとめたものである。

まず、各都市における軍用地の件数および面積に着目すると、師団司令部の有無によって大きな格差がみとれる。師団司令部所在都市にはすべて一件以上の軍用地が存在し、また大部分が一〇〇平方メートル以上の総軍用地面積を有しているのに対し、歩兵旅団司令部のみの都市では二〜五件、数一〇平方メートルにとどまっている。ただし、元師団司令部立地都市でありながら宇垣軍縮で師団が廃止された高田、岡山は例外的に一〇〇平方メートルを越え、かつ高田は件数二一件に達している。

一般に、各師団司令部所在都市内部には、師団司

表2 旧軍用地名称・所在確認に際して依拠した資料一覧

師団司令部所在都市	通名	編・著者、発行者	発行年	総尺	所収・所収
旭川	旭川市全部	旭川市役所	1929	1,12,000	A
	最新旭川市全部	旭川市役所	1931	1,20,000	C
弘前	ASAHIKAWA	The Army Map Service	1945	12,500	C
	弘前市全部	近松徳太郎	1913	1,10,000	D
秋田	秋田市全部	三光堂書店	1932年度版	約19,000	A
	仙台市	第一図書省	1946	1,50,000	『日本都市図鑑(地図)』
高崎	高崎市全部	急昇堂書店	1929	1,12,000	D
	高崎市街部	高崎市役所	1934	1,6,000	A
宇都宮	宇都宮市及郊外全部	宇都宮市役所	1926	1,12,000	B
	宇都宮市街部近郊	宇都宮市役所	1933	1,12,000	C
東京	宇都宮市街部近郊	内田英吉	1939	1,12,500	A
	帝都復興 東京市全部	内山春三郎	1929	1,10,000	A
上越(高田)	戦前新大東京全部	奥原典三	1932	1,40,000	復刻版
	高田市中心部(新田旧村跡部)	高田新聞社印刷部	1930	約16,000	A
静岡	高田市中心部	静岡県高田市教育會	1914	1,2,000	『高田市史』
	静岡市静岡市街地部	山田製図社	1938	1,8,000	A
名古屋	名古屋市全部	廣瀨俊幸	1940	1,15,000	A
	金沢	金沢市巾着入敷部地図	石川邸金沢市役所	1917	約112,500
岐阜	5万分の1地形図「岐阜」	陸地測量部	1934	1,50,000	A
	5万分の1地形図「津西部」	地理院書庫	1946	1,50,000	A
津	京都近傍部	陸地測量部	1915	1,10,000	E
	和歌山市街部	郷土教育研究会(代表深見兵八)	1935	約115,000	A
大塚	最新巻地入大大阪市街部	實業正夫	1934	1,10,000	A
	姫路市全部	平田規治	1930	1,10,000	A
岡山	岡山市街部	岡山市役所勸業課	1927	約117,000	A
	第二次世界大戦時軍用施設配置図	広島市	1984	1,12,000	『広島新史 資料編』 地図
山口	最新山口市街部	白銀市太郎	1931	1,10,000	A
	香川縣丸亀市街部全部	友安強性	1901	1,6,600	B
福岡	福岡市街部	(不明)	1927頃	1,12,000	A
	最新福岡市街部及郊外全部	(不明)	1934	1,15,000	C
久留米	旧兵營・軍用地位置図	久留米市史編さん委員会	1989	不明	『久留米市史 第4巻』
	熊本	最新熊本街部	浜田辰次郎	1937	約19,500
鹿児島	訂正増補鹿児島市街部	(不明)	1927頃	1,10,000	A

A: 『昭和前期日本都市地図集成』、相澤房。

B: 『明治・大正都市地図集成』、相澤房。

C: 『大正・昭和前期都市地図集成』、相澤房。

D: 国立国会図書館地図室。

E: 『戦後・昭和前期都市地図集成』、相澤房。

令部、歩兵旅団司令部、連隊区司令部、歩兵連隊、騎兵連隊、野砲兵連隊もしくは山砲兵連隊、輜重兵連隊、工兵連隊、衛戍病院（のちに陸軍病院）、練兵場、射撃場などが配置される。しかし、歩兵旅団司令部のみが立地する都市には、歩兵旅団司令部以下、連隊区司令部、歩兵連隊の各組織が置かれるほかは、射撃場、練兵場、衛戍病院などが付随する程度の場合が多い。

また、各都市の属性をみると、二六都市中一九都市は都府県庁所在都市であり、こうした施設の立地にみられる中心地指向性を裏付けている。県庁所在地でない都市も、いずれも県域内で二位～三位の人口規模をもつ域内中心地である。しかしながら、師団と歩兵旅団という軍隊組織間の上位～下位関係は、必ずしも各地域の既存の都市システムと対応しているわけではない。いいかえれば、師団司令部所在都市は、当該地域の都市システム最上位都市とは限らないのであり、最上位都市における大規模な用地取得が困難であったと思われる場合は、代替的に他の上位都市が選択されている。これは、高度な中枢管理機能を持つ都市立地型軍用地といえども、域内最大の中心地への立地にあくまで

表3 歩兵旅団司令部所在都市の旧軍用地

都市ID	都市名	1937年人口 (千人)	○師団司令部 あり ( )内は師 団ナンバー	軍事施設 件数	軍用地面積 (百㎡)	軍事施設 立地型 ●城址(+郊 外)型 ○郊外型	城址利用形態 ■軍事施設が 城址をほぼ占 有 □他用途と併 存
1	東京	6278	○(近衛・1)	30	42367	●	□
2	仙台	230	○(2)	16	16856	●	■
3	名古屋	1188	○(3)	10	12788	●	■
4	大阪	3215	○(4)	15	13269	●	■
5	広島	327	○(5)	21	21041	●	■
6	熊本	198	○(6)	17	14558	●	■
7	旭川	93	○(7)	27	32572	○(非城下町)	—
8	弘前	52	○(8)	14	10767	●	□
9	金沢	177	○(9)	12	10124	●	■
10	姫路	96	○(10)	20	8705	●	—
11	善通寺	18	○(11)	11	5103	○(非城下町)	—
12	久留米	96	○(12)	18	18909	○	—
13	宇都宮	90	○(14)	11	11940	○	—
14	京都	1135	○(16)	12	12503	○	—
15	上越(高田)	31	(旧13)	11	10999	●	■
16	静岡	211		5	1938	○	□
17	和歌山	188		4	2895	○	—
18	山口	36		5	1852	○	—
19	鹿児島	188		3	2501	○	—
20	秋田	624		4	4663	●	□
21	敦賀	32		3	1858	○(非城下町)	—
22	岡山	174	(旧17)	5	14551	○	—
23	徳島	119		3	4305	○	—
24	福岡	309		5	2843	●	■
25	高崎	66		2	2750	●	■
26	津	70		3	3574	○	—
	全国				286231		



固執する必要性は必ずしも強くはなく、この点で財・サービスの提供を目的とする一般的な公共施設の立地傾向とは一線を画していることが示されている。

(二) 都市内部における分布形態

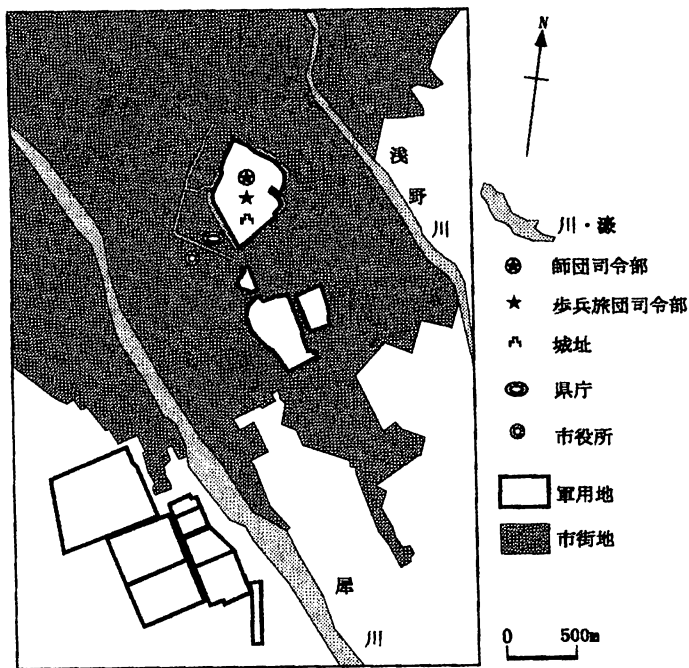


図2 城址型の事例（金沢第九師団司令部・歩兵第六旅団司令部）1937年

次に、これらの軍用地の都市内部における分布を一九三〇年代の都市地図類で見ると、城址型（または城址十郊外型）、郊外型の二つに大別することができる。

陸軍の軍営の多くは、鎮台・師団制度発達の経緯からみて、必然的に明治期にすでに一定の都市規模を備えていた都市（すなわち大半が旧城下町）に必然的に立地していた。本研究で扱っている師団司令部・歩兵旅団司令部所在二六都市も、旭川、敦賀、善通寺を除く二三都市が旧城下町である。城址型は、これらの旧城下町都市のうち、城址に軍用地が立地しているものである。一方の郊外型は、旧城下町ではない旭川、敦賀、善通寺に加え、旧城下町であっても城址に全く軍用地の立地がないものが分類され

る。

城址型は、明治初年以來の伝統のある旧六鎮台の所在都市をはじめ、明治期の比較的初期に軍營が設置された都市が多い(図2)。したがってともと都市規模そのものが大きいところが多く、かつ広大な城址の規模も軍用地の重点的な立地には好条件であった。とはいえ、たいの場合、城址だけでは敷地が間に合わなくなり、当時の都市郊外に拡張用地を求めることが多かった。

ただし、大阪と福岡については、全国的にみた都市システムにおける最上位都市の一つであるにもかかわらず、軍用地の立地は城址とその隣接地だけに集中している。これはおそらく、明治初期の段階においてさえも、この両都市においては都市化が進展していたため、都市周辺に用地を求めることが困難であったからではないかと推察される。このような観点からみると、逆に、江戸時代

にすでに世界最大級の都市であった首都東京において、明治期に大量の軍用地を城址から郊外に至るまで分散的に配置できた背景には、旧武家地という広大な遊休地が明治初年に各所に散在していたという特殊事情が読み取れる。

さらに、城址内における軍事施設の土地占有状況をみると、ほとんどを軍事施設で占めている占有型と、他の官公庁や公園等と分割共有している併存型とに細分できる。宮城(皇居)が中心部を占める東京を例外として、師団司令部所

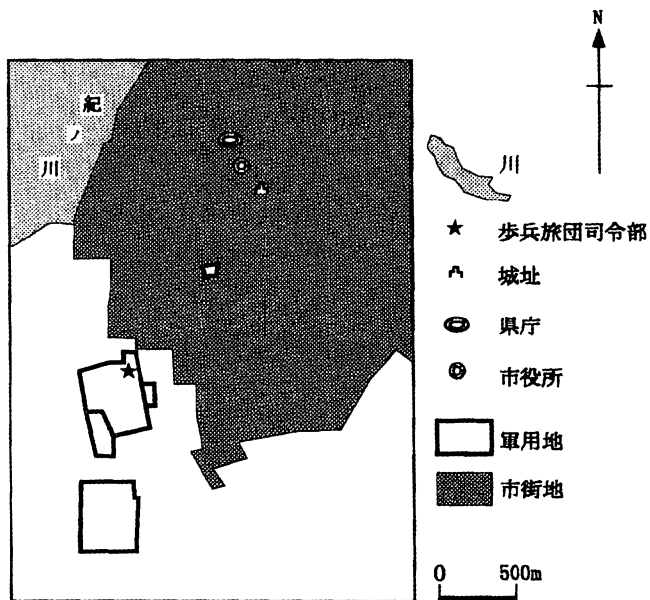


図3 郊外型の事例(和歌山/歩兵第三十二旅団司令部)1935年

在都市は大部分が占有型となっている。

一方、郊外型にはそもそも旧城下町ではない三都市（旭川、敦賀、善通寺）がまず分類される。さらに、旧城下町においても、都市内部の旧城址内には全く軍事施設の立地がなく、郊外のみに分散しているケースもこれに含まれる（図3）。郊外型は、歩兵旅団司令部のみ所在する都市の方が、やや多く該当している。一方、師団司令部設置都市では上記三都市に加え、設置時期が遅かった都市が該当している。郊外に分散した理由としては、城址が手狭であったか、軍営の設置された時期が遅かったために城址がすでに他の用途に使われていた、のいずれかまたは両方の要因によると推測される。

これらを総合すると、都市内部に立地する諸施設、すなわち都市立地型の施設の多くは、旧城下町の場合、明治維新によってそれまでの用途が消滅した城址にまず立地した。しかし、のちに師団が徐々に増設されるにつれて、非城下町に立地するケースもでてきた。また、旧城下町であっても、城址が狭隘な場合や、施設立地時期が遅く都市内部に用地が確保できない場合は、市街地周辺部に大規模用地が求められたと考えられる。

#### 四 結論と展望

都市立地型軍事施設は、立地行動の観点からいえば、中心地指向性の強い公共施設の一種とみなすことができる。したがって、軍事施設の立地と、都市の規模やその発達過程との間には密接な関係が存在する。また、施設立地に起因する土地利用や都市計画は、しばしばその後の都市構造を大きく決定づけている。

このような軍事施設の立地による空間的影響を包括的に理解するために、本稿では一九三五年から昭和初期におけ

る陸軍師団司令部・旅団司令部所在地二六都市を考察対象とした。これらのうち二三都市が旧城下町で、また一九都市が都府県庁所在都市であった。各都市内軍用地をリストアップし、都市地図上での面積を測定した結果、師団司令部所在都市に立地する軍用地は、歩兵旅団司令部のみが立地する都市に比べて、件数、面積ともに格段に多いことがわかった。

また、都市内における軍用地の分布状況は、城址（または城址十郊外）型と郊外型に分類された。これは、城址の面積や、軍用地として取得された時期と大きな関係があると考えられる。すなわち、城址の面積が手狭な場合は初めから郊外型にならざるをえないし、また仮に十分な広さを有する城址であっても、明治初期の場合は市街地の中心に出現した遊休地である旧城址をいち早く取得することができたのに対し、時代が下るにつれて都市内部に用地を求めることが困難になり、市街地周辺の農地などの転用によって取得したケースが増え、それらが郊外型となったと推測される。

以上のような都市立地型軍用地の分布の特質は、軍事施設立地が空間形成に与えた影響を知るうえで不可欠な知見である。今後は、都市の階層性と軍事施設の組織的階層性との間の整合／不整合の要因を、個々の都市への軍事施設立地に関する歴史的過程を探ることによって明らかにする必要がある。また、軍用地立地の城址型／郊外型という類型の把握、およびそれらと都市規模との関連は、戦前における都市空間構造の理解に寄与するだけでなく、都市立地型軍用地の第二次世界大戦後の他用途への転用状況を分析するうえでも、多くの示唆を含んでいる。こうした諸課題の解明が、近代以降の日本の都市化と軍事施設との密接な関係についての包括的な理解を今後深めていくものと筆者は考える。

本稿の骨子は二〇〇〇年一月の人文地理学会大会（於・立命館大学）において発表した。

(1) このほかに、工廠のようにどちらにも立地がみられるもの、要塞地帯のように純軍事的な要因のみから立地が決まるものがある。

(2) 渡辺(一九七二)は、「かつての地方住民がそこに強大な国家を覗き見た象徴」としての「軍師団司令部、旧制ナンバースクール高等学校、帝国大学等」は、「時代的にも後世の所産である他の国立高等学校、国立大学、または戦時の臨戦師団編制とは、その格式の上で明瞭な一線を画したものであった」と述べ、また、そうした施設の立地が、大量の純粋な消費人口を抱えるという点で都市成立の基盤として都市システムに影響力を及ぼしたとし、質的・量的に高度な中心性を備えていたことを指摘した。

(3) 武家地に関しては、東京都(一九六五)、高辻(一九八五)等の研究がある。郭内については、小葉田(一九三五)、矢守(一九七〇)によると、市制都市、特に主要都市の郭内の転用例は軍用地が最も多く、軍施設が置かれなかつた都市ではほぼ官庁・学校になった。中小都市では公園・神社が半ばを占め、都市施設としては学校が多かつた。「第二次世界大戦前における郭内の土地利用は、都市の規模や重要度にかなり規定されていたが、明治維新後官有地化したことや土地割のありようのために、種類はともかく公共的な役割を担う地域ではあつた」(金坂、一九八二)。

(4) 「第二次大戦後は、発展的な都市や軍用地が官公庁地区化した都市を中心にして、官公庁地区と都心商業・業務地区との連続性が強まり、時に、都心としての一体化が進んだり、中心地帯のオープンスペースをなしている。旧郭内は第二次大戦を境に自ら変容すると共に、都市構造全体の変容を規定する要因の一つとなつた。」(金坂、一九八二)

(5) ここでいう軍事施設の「件数」とは、地図上で一つのまとまった敷地として認識される最小単位の土地区画を一件と数えたものである。たとえば、一つの敷地に師団司令部と歩兵旅団司令部が同時に記載されている場合、一件と数える。

(6) 普通寺は、位置的にも、また師団立地の経緯からみても、丸亀の郊外型とみなすことができる。

## 文献

- 稲見悦治（一九六四）…城下町の戦災復興と地域構造の変貌——姫路城下町の場合——。人文地理、一六、二二五—二四六頁
- 小葉田亮（一九三五）…旧城下町景観。地理論叢、七、三一—七六頁
- 金坂清則（一九八二）…土地利用・内部構造の変容。豊田武・原田伴彦・矢守一彦編『講座 日本の封建都市 第一巻 総説篇』。二九九—三二〇頁
- 木内信藏・田辺健一編著（一九七二）…『広域中心都市 道州性の基礎』。古今書院、二八四頁
- 木島安史（一九七五）…熊本市の市街地形成。別冊都市計画、一〇、一九三—一九八頁
- 高辻秀興（一九八五）…都市の成長に伴う中心業務地域の変化。石原舜介監修・熊田禎宣ほか著『都市経営の科学 都市づくりと土地利用』。技報堂出版、六七—八六頁
- 東京都（一九六五）…『明治初年の武家地処理問題 都史紀要一三』。三三—三二頁
- 藤岡謙二郎編（一九八三）…『城下町とその変貌』。柳原書店、四六〇頁
- 防衛庁防衛研究所戦史室（一九七九）…『陸軍軍戦備』。朝雲新聞社、五一—九頁

- 松山 薫（一九九七）… 関東地方における旧軍用飛行場跡地の土地利用変化。地学雑誌、一〇六（三）三三三—三五五頁
- 松山 薫（二〇〇〇）… 「第二次世界大戦後の日本における旧軍用地の転用に関する地理学的研究」（博士論文）。
- 一九九九年、東京大学大学院
- 水内俊夫（一九九四）… 近代都市史研究と地理学。経済地理学年報、四〇、一—一九頁
- 山田 誠（一九八五）… 日本の都市システム。山口岳志編『世界の都市システム—新しい地誌の試み』。古今書院。四—三九頁
- 矢守一彦（一九七〇）… 『都市プランの研究。変容系列と空間構成』。大明堂、四三八頁
- 矢守一彦（一九七二）… 『城下町研究ノート』。古今書院、一七九頁
- 横尾 実（一九九三）… 秋田における都市構造の歴史的再編。人文地理、四五、二四四—二六〇頁
- 渡辺良雄（一九七二）… 大都市と広域中心性の実状。木内信蔵・田辺健一編著『広域中心城市 道州性の基礎』。古今書院、二二—六八頁